行政機関、政党等への政策･意見提言一覧

令和元年度

NPO法人いわて未来研

新規継続区分	政策・意見提言項目	政策・意見提言要旨	提言先 国	提言先 県	提言先 市町村	提言先 政党	掲載頁
	1　東日本大震災からの復興の促進並びに被災者対策の充実等						
新規	(1)　被災者への心のケア及びコミュニティ支援	被災者への対応はハード部門からソフト部門への転換が今後益々重要になる。標題の事柄への支援や関連制度の継続を。	○	○	○	○	1
新規	(2)　被災児童生徒就学支援等事業交付金の継続	被災した世帯の児童生徒が安心して就学できる環境を整えるため、同交付金による支援の継続を。	○	○	○	○	2
新規	2　外国人材の受け入れ拡大制度の地方における活用円滑化	平成31年4月から新たな外国人材受入拡大制度が施行されているが、地方における人手不足の深刻化対策とも関連させた同制度活用円滑化策の推進を。	○	○	○	○	2
新規	3　女性の政治参加の一層の推進	「政治分野の男女共同参画推進法」が制定されたが、その実効を期すため、まず町内会、自治会レベルでの女性活躍の機運の醸成を。	○	○	○	○	3
新規	4　平泉世界文化遺産の拡張登録の推進	平泉世界文化遺産の拡張登録に向けた関係者の努力に敬意を表しつつ、登録基本概念構築の工夫を含めた早期登録のための一層の取り組みを。	○	○	○	○	3
新規	5　日本の国際競争力の強化を	経済大国と言われた日本であるが、2017年の国連統計では、日本のGDP(国内総生産)は米国の4分の1、中国の2.5分の1にまで落ち込んでいる。GDP規模は国力を示し、全ての施策の基本となる。一層の奮起を。	○			○	4
新規	6　国民からの意見・要望の各省庁対応ルールの確立を	現状では、国民からの意見・要望の各省庁対応についてのルール化がなく、なんらの反応もない状態である。国民の声を誠意をもって汲み取るルールの確立を。	○			○	4
新規	7　高齢者の生きがい対策と健康の増進	高齢者健康づくり団体の育成指導、運営補助、健康運動指導員の確保などの積極展開を。		○	○		5
新規	8　農地の取得要件緩和策とセットの空き家対策を	空き家対策が一定の進展を見せているが、さらに農地の取得要件緩和策とセットの対策による一層の推進を。		○	○		5
新規	9　農地法3～5条申請における添付書類の軽減	農地法3～5条申請の際、委任状等に実印と印鑑証明書を添付するよう求められる。他の許認可との均衡を考慮し、当該添付を廃止し、申請者の負担軽減を。		○	○		6
一部新規	10　特色ある効果的インバウンド(訪日外国人旅行者)対策を	インバウンドに関する全国他自治体の先進事例を勘案し、台湾からの訪日客を後藤新平の出身地である奥州市ほかへ誘導するなどの施策を立案し、推進を。		○	○		6
新規	11　道路標識に残る旧表示の早期解消を	奥州市内の道路標識に依然として旧市町村名や旧区名の表示が残されているものがあるので、各道路管理者におい早期に調査し解消を。		○	○		7
新規	12　高校生の自動車免許取得のための自動車教習所への入所時期要件の緩和を	高校生の自動車免許取得のための自動車教習所入所の時期について、入所が集中し、繁忙期が生ずることによる多くの問題が発生している。9月頃からの入所を認め、入所平準化による解決を。		○	○		7

行政機関、政党等への政策･意見提言一覧

令和元年度

NPO法人いわて未来研

新規継続区分	政策・意見提言項目	政　策　・　意　見　提　言　要　旨	提　言　先				掲載頁
			国	県	市町村	政党	
新規	13　国に対する意見書の県議会・市町村議会における早期採択を	会員から、「『核兵器禁止条約』への加入・批准を日本政府に求める意見書について、県議会及び市町村議会において早期に採択頂きたい」旨の意見があったので、検討のうえ、適切に対処を。		○	○		7
新規	14　市の表彰ルールの明確化と市民への周知	長年地域貢献活動を続けるなどの奥州市民から、市の表彰ルールの明確化と市民への周知を願う声があるので、市民による社会貢献活動を助長する観点から適切な措置を。			○		9
大項目14、　小項目15(うち新規14、一部新規1)							